

第8回 埋設処分業務・評価委員会 議事録（案）

1. 日時 平成 25 年 2 月 25 日（月）13:30～15:30
2. 場所 日本酒造会館 6 階会議室（酒造会館ビル 6 階）
3. 出席者（敬称略）
（評価委員）大西（委員長）、片桐、佐藤、辰巳、田辺
（機構） 宮本、原、真鍋、吉岡、北嶋、坂本

4. 議題

- (1) 挨拶
(2) 第7回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認
(3) 平成 24 年度 埋設処分業務の実施状況について
(4) 平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画（案）について
(5) その他

5. 配布資料

- 資料8-1 第7回埋設処分業務・評価委員会議事録（案）
資料8-2 平成 24 年度 埋設処分業務の実施状況について
資料8-3 平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画（案）について
参考8-1 埋設処分業務に関する計画（年度計画）の目次
参考8-2 埋設処分業務に関する計画（年度計画）の達成状況

6. 議事概要

(1) 埋設事業推進センター長挨拶

原子力にとって厳しい政治環境、社会環境が続いているが、当センターではこのような状況の下、一昨年は延期していた埋設施設設置に関する技術専門委員会を開催する等、業務を着実に進めてきた。次年度は立地基準及び手順を策定し、実施計画の変更認可を計画している。

本日は、平成 25 年度の年度計画案についてご審議願いたい。また計画の審議に先立ち平成 24 年度 1 月末までの業務実施状況もご報告させていただく。

(2) 第7回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認

資料8-1に基づき、事務局より前回（第7回）議事録案について説明し、承認が得られた。

(3) 平成 24 年度 埋設処分業務の実施状況について

資料8-2に基づき、事務局より平成 24 年度の埋設処分業務の実施状況について説明を行った。主な質疑応答は以下の通り。

【委員】埋設事業推進センターのウェブサイトのパージビューは、どのような傾向か。

【機構】過去 2 回インターネット調査を実施しており、その当時のアクセスが飛びぬけて高いが、平成 21 年 12 月の開設以降、安定している。

【委員】立地のために様々な検討をしているが、3.11 があろうとなかろうと、研究施設等廃棄物の問題が自分のことだと感じていないという状況は変わっていないのではないか。立地の理解を得る前に研究施設等廃棄物の処分に関心を持ってもらわなければ、コミュニケーションも成り立たないし勉強会の仕組みを作ってもうまくいかない。

【機構】ご指摘のとおり、このような廃棄物があるということを浸透させることが第一歩である。しかし理解されれば立地が決まるというわけではなく、工夫努力が必要で



ある。国とも相談し、関係機関との連携協力も図りつつ、早期に、しかし拙速にならないよう、進めていきたい。

【委員】このような廃棄物があることの理解を得ていくことは、一朝一夕ではできない。身近な所からの発生例として、医療機関から古くなった医療機器等が放射性廃棄物として発生しているが、そういった機器で検査を受けた際にチラシ



を配布するような小さな活動の積み重ねが、理解につながっていくのではないかと考えている。

【機構】現在の社会状況を考慮すれば、立地に向けての準備を落ち着いて進めるべき時期である。今年度は地域共生策について検討を進めている。原子力機構のような研究機関の立地による技術の波及効果が期待できるというメリットもある。そういった観点から地域の方々の関心を得られないかと考えている。

【委員】地域共生策としては、人口、産業、商店街活性化等の地域の諸問題に応えられるよう、整理して提案できるようにしなければならない。

【機構】 具体的な候補地が出てくればそういう話になっていく。そこへ到達するまでをどうするか。関心を持ってもらえる地域が 1 ヶ所でもできれば、地域の課題解決に貢献していくことができる。地域共生策については引き続き検討していく。諸外国にある地域参加型の事例も調査しているが、日本に適用するには相当工夫が必要である。明快な答えはできない。相当の産みの苦しみがある。

(4) 平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画(案)について

資料8-3に基づき、事務局より平成 25 年度の埋設処分業務に関する計画(案)について説明を行った。また、参考8-1及び参考8-2に基づき埋設処分業務の達成状況について説明を行った。主な質疑応答は以下の通り。



【委員】 立地が決まるまで、何年程度かかると見込んでいるか。

【機構】 地域の方々の理解を得ながら進めるため長期化するおそれもあるが、可能な限り早急に立地を実現したい。

【委員】 地域参加型で立地活動を進める場合、今想定していない種々の作業が生じるのではないか。

【機構】 地域住民の方々とのコミュニケーションのなかで、様々な要望・要求があるかと思う。現状は交渉相手も定まっていないため、想定できない。

【委員】 立地が決まるまでの期間が延びると総事業費用が増大し、処分単価が上昇するということはないのか。

【機構】 その通りである。コスト低減を考慮すれば、立地までの期間は短いことが望ましい。一方で拙速な立地活動により立地が失敗すれば、立地が決定するまでの期間が長期化する。いろいろ勘案して進めたい。

【委員】 p.13 の「環境回復への活用」について、補足してほしい。

【機構】 福島事故由来の除去土壌等の中間貯蔵施設や指定廃棄物の最終処分施設に係る技術的な協力ができるものは、積極的に実施していきたいということである。

【委員長】 平成 25 年度埋設処分業務に関する計画(案)の内容は妥当である。平成 24 年度の埋設処分業務の実施状況に係る審議において出された意見等を踏まえて進めていくこと。

【機構】 本審議結果をもって所要の手続きを進め、平成 25 年度の埋設処分業務に関する計画を策定し、同計画に従って次年度の業務を実施していくこととする。

(5) その他

次回委員会の開催については、事務局より連絡する。

以上